

JPMアジア株・アクティブ・オープン

第 51 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2024年5月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア株・アクティブ・オープン」は、去る5月15日に第51期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資対象国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。投資対象国はベンチマークの構成国とします。投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材*を基に、銘柄選択を行います。 *企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 J.P.モルガン・アセット・マネジメント*のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 *J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
分配方針	年2回の決算時(5月・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
47期(2022年5月16日)	38,140	0	△18.2	29,225	△12.6	98.9	—	30,758
48期(2022年11月15日)	37,598	0	△1.4	28,569	△2.2	98.2	—	29,870
49期(2023年5月15日)	37,714	300	1.1	29,437	3.0	97.8	—	32,455
50期(2023年11月15日)	39,783	300	6.3	31,026	5.4	97.3	—	31,821
51期(2024年5月15日)	45,092	300	14.1	36,189	16.6	98.3	—	32,427

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当なし、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、配当なし、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年11月15日	39,783	—	31,026	—	97.3	—
11月末	39,333	△1.1	30,990	△0.1	95.3	—
12月末	38,378	△3.5	30,351	△2.2	96.2	—
2024年1月末	37,750	△5.1	29,877	△3.7	96.8	—
2月末	40,284	1.3	31,971	3.0	98.2	—
3月末	41,702	4.8	32,895	6.0	98.8	—
4月末	43,796	10.1	34,597	11.5	98.4	—
(期末) 2024年5月15日	45,392	14.1	36,189	16.6	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2023年年末にかけては、中国の軟調な経済指標や中国政府がオンラインゲームへの規制強化案を発表したことなどがアジア株式市場の重石となりました。
- ◆2024年に入ってから、中国の不動産市況の低迷やFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測の後退などを受けて下落する局面もあったものの、中国の予想を上回る経済指標の発表や中国当局の金融市場及び不動産セクターに対する支援政策の発表などが株価の押し上げ材料となり、概ね上昇基調で推移しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

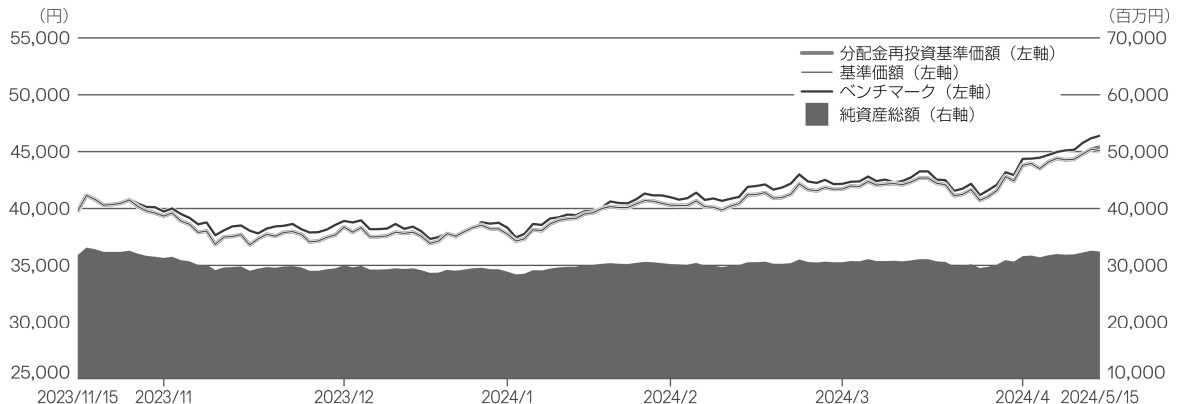
為替市場では、多くの投資通貨が対円で上昇し、特にオフショア元などの上昇率が大きくなりました。一方で、韓国ウォンは対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+14.1%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+14.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、多くの投資通貨が対円で上昇したことや、台湾や韓国などへの投資が堅調となったことなどが基準価額の上昇に貢献しました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国(地域)別では、台湾などの投資比率が上昇した一方、香港やタイなどの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+16.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+16.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・韓国における銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ・中国の投資比率を対ベンチマークで低めとしたこと

▼主なマイナス要因

- ・台湾における銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- ・インドネシアの投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は300円(税込)としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第51期
	2023年11月16日～ 2024年5月15日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	0.661%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,697

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆グローバル経済は底堅さを示している一方で、インフレ率は概ね低下傾向にあるものの、世界の中央銀行には引き続き慎重な政策運営が求められる水準にあると考えます。一方で、アジアにおいてはインフレ率がより顕著に低下していることがアジア株式市場の支援材料になると考えます。
- ◆中国経済は数年に亘る調整の段階にあり、特に不動産の低迷が経済活動全体の重石となっています。一方で、国内消費と投資家心理のより緩やかな回復は、その後の商品とサービスの需要回復が長期化することを意味すると考えており、政府も内需の拡大を目的とした政策支援に注力しています。また、現状の株価収益率は過去最低水準に近いと見られ、今後業績改善が見られた場合は株価の押し上げ要因になると考えます。
- ◆他のアジア各国の見通しについて、インドネシアは政府による投資促進に向けた政策支援が支援材料となっているほか、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AIやクラウドサービス、電気自動車の普及などの恩恵を受けており、今後益々成長を牽引していくと考えます。また、経済は米国以外の地域において改善しつつある中で、アジアの企業は国内の経済活動の回復や脱炭素などの変革に伴う設備投資の需要を取り込み、更なる成長が期待されています。
- ◆アジア株式市場は、中国経済の中長期的な成長や、世界各国の中央銀行の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

◎運用方針

○当ファンド

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 336	% 0.837	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(161)	(0.399)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(154)	(0.383)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.019	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(8)	(0.019)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	20	0.050	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(20)	(0.050)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	24	0.059	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(21)	(0.053)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	388	0.965	
期中の平均基準価額は、40,207円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

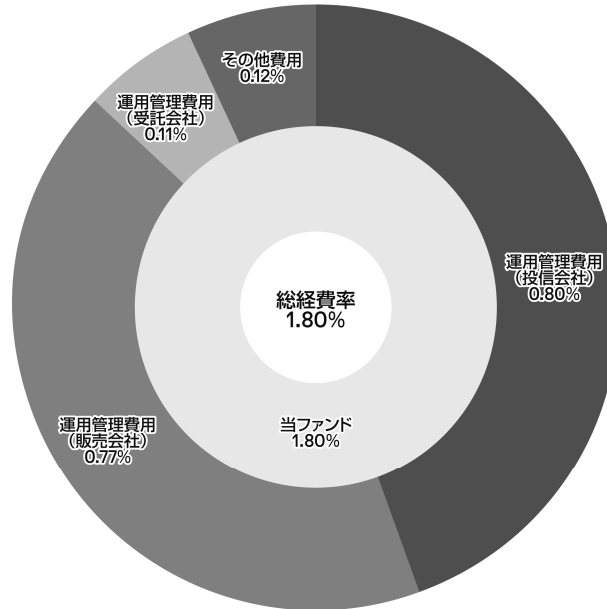
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	千口 200,795	千円 1,668,123	千口 650,279	千円 5,403,024

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	14,589,787千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,696,164千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年5月15日)

利害関係人との取引状況

<アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 12,851	百万円 10,574	82.3	百万円 16,400	百万円 10,574	64.5

平均保有割合 93.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年11月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2023年11月16日～2024年5月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2024年5月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	3,899,800	3,450,316	32,898,765

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	32,898,765	99.7
コール・ローン等、その他	87,862	0.3
投資信託財産総額	32,986,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(34,880,005千円)の投資信託財産総額(35,391,062千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.53円、1香港ドル=20.04円、1シンガポールドル=115.75円、1フィリピンペソ=2.7058円、100インドネシアルピア=0.98円、100韓国ウォン=11.48円、1新台幣ドル=4.8272円、1オフショア元=21.6096円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,986,627,313
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	32,898,765,434
未収入金	87,861,879
(B) 負債	559,242,118
未払収益分配金	215,740,580
未払解約金	87,861,879
未払信託報酬	253,989,659
その他未払費用	1,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	32,427,385,195
元本	7,191,352,674
次期繰越損益金	25,236,032,521
(D) 受益権総口数	7,191,352,674口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,092円

<注記事項>

期首元本額	7,998,706,742円
期中追加設定元本額	420,065,566円
期中一部解約元本額	1,227,419,634円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	16,600,637円
未払委託者報酬	237,389,022円

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年5月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	4,289,386,727
売買益	4,479,896,158
売買損	△ 190,509,431
(B) 信託報酬等	△ 255,639,659
(C) 当期損益金(A+B)	4,033,747,068
(D) 前期繰越損益金	1,358,038,392
(E) 追加信託差損益金	20,059,987,641
(配当等相当額)	(24,088,890,426)
(売買損益相当額)	(△ 4,028,902,785)
(F) 計(C+D+E)	25,451,773,101
(G) 収益分配金	△ 215,740,580
次期繰越損益金(F+G)	25,236,032,521
追加信託差損益金	20,059,987,641
(配当等相当額)	(24,091,059,242)
(売買損益相当額)	(△ 4,031,071,601)
分配準備積立金	5,176,044,880

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(24,775,944円)、費用控除後の有価証券等損益額(379,244,561円)、信託約款に規定する収益調整金(24,091,059,242円)および分配準備積立金(4,767,764,955円)より分配対象収益は29,482,844,702円(10,000口当たり40,997円)であり、うち215,740,580円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	16,600,637円
委託者報酬	237,389,022円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年5月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIMアジア株・アクティブ・ オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 21 期 運用報告書

(決算日:2023年11月15日)

(計算期間:2022年11月16日~2023年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
17期(2019年11月15日)	円	%		%	%	%	百万円
17期(2019年11月15日)	57,172	15.8	51,419	6.3	98.5	—	23,300
18期(2020年11月16日)	79,735	39.5	62,439	21.4	98.0	—	28,945
19期(2021年11月15日)	92,413	15.9	69,947	12.0	97.9	—	40,008
20期(2022年11月15日)	75,892	△17.9	61,483	△12.1	97.4	—	32,162
21期(2023年11月15日)	82,955	9.3	68,752	11.8	95.7	—	34,335

(注) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C ファーイースト・インデックス (除く日本、配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年11月15日	円 75,892	% —	61,483	% —	% 97.4	% —
11月末	76,572	0.9	62,207	1.2	98.0	—
12月末	76,420	0.7	61,697	0.3	98.3	—
2023年1月末	84,030	10.7	67,838	10.3	97.3	—
2月末	80,366	5.9	64,973	5.7	97.9	—
3月末	80,320	5.8	65,308	6.2	97.7	—
4月末	78,088	2.9	63,826	3.8	97.9	—
5月末	80,270	5.8	65,970	7.3	98.0	—
6月末	84,409	11.2	68,884	12.0	97.0	—
7月末	86,328	13.8	71,175	15.8	97.0	—
8月末	83,353	9.8	69,169	12.5	96.8	—
9月末	80,284	5.8	67,350	9.5	97.7	—
10月末	79,835	5.2	65,915	7.2	97.7	—
(期 末) 2023年11月15日	82,955	9.3	68,752	11.8	95.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2023年1月末にかけては、米インフレ率の鈍化に伴う利上げペースの減速期待や中国の経済再開に支えられ、上昇基調で推移しました。
- ◆その後5月末にかけては、米国の底堅い経済指標を受けて再び利上げ継続への懸念が強まったこと、米中間の緊張が高まったこと、米国のシリコンバレー銀行破綻などによって金融システムへの不安が高まったことなどが重石となり、下落基調となりました。
- ◆6月から7月末にかけては、中国で引き続き消費回復など経済再開が確認されたことや、米国の債務上限問題の解決および米国の堅調な経済指標などが支援材料となり、市場は変動を伴いながらも上昇しました。
- ◆8月以降は、米国を中心に政策金利高止まりの懸念が広がったことや、中国の経済減速への警戒感が強まったことなどが重石となったなか、下落基調となりましたが、期末にかけてやや持ち直しました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

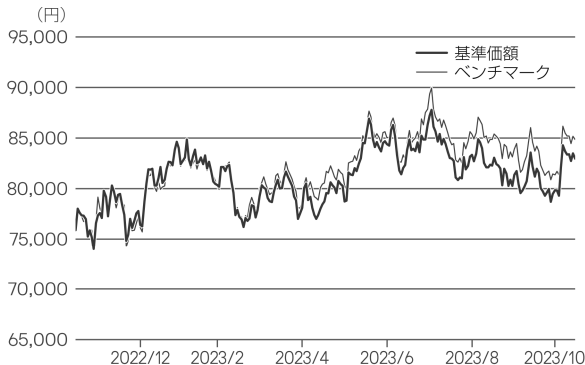
◎為替市況

為替市場では、投資通貨が対円で上昇した中、特に韓国ウォンやシンガポールドルなどの上昇率が大きくなりました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+9.3%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

台湾や韓国などへの投資が堅調となったことなどが基準価額の上昇に貢献しました。

◎ポートフォリオについて

国(地域)別では、韓国などの投資比率が上昇した一方、中国などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+11.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・タイにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ・中国の投資比率を対ベンチマークで低めとしたこと

▼主なマイナス要因

- ・中国における銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- ・香港の投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆サプライチェーン制約や輸送費・エネルギー価格高騰、コモディティ供給不足といった問題も改善しつつある中、インフレ率は世界的に低下傾向が続くと見えています。FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げサイクルはインフレ率等のデータ次第である一方で、アジア各国においては先んじて今後利下げの可能性があると見えています。また、米ドルは2022年10月以降は下落している点は、アジア株式にとって支援材料になると見えています。
- ◆アジア株式の株価収益率は、全体では過去15年間の平均に近い水準ですが、各国レベルでは未だ割安な投資機会があると考えています。短期的に景気回復の遅れは見られているものの中国経済の中長期的な成長や、アジア各国の利下げ、更には米ドルの下落などに支えられ、魅力的な投資機会があると考えています。

◎今後の運用方針

日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 29	% 0.036
(株 式)	(29)	(0.036)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	74	0.092
(株 式)	(74)	(0.092)
(c) そ の 他 費 用	80	0.099
(保 管 費 用)	(79)	(0.097)
(そ の 他)	(1)	(0.001)
合 計	183	0.227
期中の平均基準価額は、80,856円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,996	千米ドル 6,608	百株 1,178	千米ドル 2,712
	香港	44,838 (447)	千香港ドル 317,767 (5,882)	54,357 (17)	千香港ドル 316,901 (5,882)
	シンガポール	4,578	千シンガポールドル 5,391	1,038	千シンガポールドル 3,045
	タイ	7,157	千タイバーツ 52,221	12,542	千タイバーツ 115,141
	フィリピン	11,435 (671)	千フィリピンペソ 128,691 (ー)	2,190 (167)	千フィリピンペソ 24,200 (ー)
国	インドネシア	162,602	千インドネシアルピア 89,488,739	274,509	千インドネシアルピア 146,384,036
	韓国	1,962	千韓国ウォン 28,800,355	2,154	千韓国ウォン 25,088,848
	台湾	8,170 (361)	千新台幣ドル 387,040 (ー)	11,070	千新台幣ドル 524,839
	中国オフショア	6,255 (793)	千オフショア元 25,458 (ー)	12,017	千オフショア元 54,096

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2022年11月16日～2023年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,112,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,708,154千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月16日～2023年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 26,754	百万円 15,446	% 57.7	百万円 27,784	百万円 15,446	% 55.6

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年11月16日～2023年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年11月15日現在)

下記は、アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体(4,139,086千口)の内容です。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
KANZHUN LTD-ADR	—	818	1,293	194,875	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	—	1,293	194,875	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	< 0.6% >	
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	13,554	10,412	74,237	1,432,784	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	7,063	5,208	41,251	796,159	一般消費財・サービス流通・小売り
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	3,500	—	—	—	銀行
BOC AVIATION LIMITED	2,202	—	—	—	資本財
BUDWEISER BREWING COMPANY APAC LIMITED	8,691	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	10,265	6,535	19,049	367,655	銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,048	1,637	46,747	902,235	金融サービス
HAIER SMART HOME CO LTD-H	—	13,760	30,684	592,216	耐久消費財・アパレル
JD.COM INC-CL A	2,423	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE	12,060	—	—	—	ソフトウェア・サービス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	—	7,050	29,292	565,350	消費者サービス
MEITUAN-CLASS B	3,706	4,529	49,050	946,667	消費者サービス
NETEASE INC	1,179	2,777	48,557	937,163	メディア・娯楽
PRUDENTIAL PLC	1,895	2,138	18,284	352,884	保険
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	2,884	4,299	35,488	684,923	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	3,440	—	—	—	資本財	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	4,125	4,599	141,557	2,732,054	メディア・娯楽	
TRIPCOM GROUP LTD	—	717	19,516	376,658	消費者サービス	
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	4,795	8,265	39,506	762,479	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WUXI APPTEC CO LTD-H	—	1,008	9,293	179,369	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
YUM CHINA HOLDINGS INC	899	965	33,116	639,151	消費者サービス	
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES	7,868	9,608	28,007	540,541	不動産管理・開発	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	92,600 18	83,511 16	663,642 —	12,808,296 <37.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,582	2,294	7,478	834,593	銀行	
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	—	3,828	3,713	414,388	金融サービス	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,582 1	6,122 2	11,191 —	1,248,982 <3.6%>	
(タイ)			千タイバーツ			
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	15,572	14,131	96,444	408,922	運輸	
KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	3,871	—	—	—	銀行	
TISCO FINANCIAL GROUP PCL-NVDR	6,518	6,445	62,516	265,069	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	25,961 3	20,576 2	158,960 —	673,992 <2.0%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
BDO UNIBANK INC	—	3,732	48,333	129,915	銀行	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	—	6,016	62,571	168,185	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	— —	9,748 2	110,904 —	298,100 <0.9%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	43,882	—	—	—	資本財	
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	143,253	107,390	95,845,575	920,117	銀行	
PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK	—	60,151	35,037,957	336,364	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	175,044	174,614	88,616,909	850,722	銀行	
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	137,567	67,117	23,490,950	225,513	電気通信サービス	
PT UNILEVER INDONESIA TBK	21,433	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	521,179 5	409,272 4	242,991,392 —	2,332,717 <6.8%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
KAKAO CORP	506	—	—	—	メディア・娯楽	
SK HYNIX INC	818	978	12,715,690	1,469,933	半導体・半導体製造装置	
LG H AND H CO LTD	73	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
LG CHEM LTD	—	91	4,264,515	492,977	素材	
NCSOFT CORPORATION	81	—	—	—	メディア・娯楽	
ORION CORP OF REPUBLIC OF KOREA	—	311	3,823,209	441,962	食品・飲料・タバコ	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	4,373	3,974	28,142,292	3,253,248	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO LTD	—	476	6,399,456	739,777	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	39	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AFREECATV CO LTD	197	280	1,841,457	212,872	メディア・娯楽	
HUGEL INC	214	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	6,305 8	6,113 6	57,186,619 —	6,610,773 <19.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ADVANTECH CO LTD	1,990	2,764	94,689	440,942	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	6,171	4,699	81,294	378,562	金融サービス	

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
DELTA ELECTRONICS INC	7,170	5,960	178,502	831,230	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	2,510	2,200	127,380	593,170	耐久消費財・アパレル	
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	590	550	116,875	544,251	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
QUANTA COMPUTER INC	—	1,790	37,321	173,795	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	1,300	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
SILERGY CORP	610	1,380	48,921	227,810	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	14,300	12,320	704,704	3,281,595	半導体・半導体製造装置	
WIWYNN CORPORATION	—	440	83,160	387,251	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	34,641	32,103	1,472,847	6,858,609	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	9	—	<20.0%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LIM-A	381	—	—	—	資本財	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD COMPA-A	2,756	4,506	17,280	358,608	食品・飲料・タバコ	
HAN'S LASER TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP-A	3,946	—	—	—	資本財	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	173	170	30,136	625,396	食品・飲料・タバコ	
TONGWEI CO LTD-A	4,787	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILDING MATERIAL-A	8,085	9,944	16,189	335,965	資本財	
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD-A	4,454	4,994	24,175	501,699	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	24,583	19,615	87,782	1,821,669	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	4	—	<5.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	707,853	587,880	—	32,848,017	
	銘柄 数 < 比 率 >	50	46	—	<95.7%>	

- (注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- (注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
- (注) 株数に「-」印がある場合は組入れなしを表します。
- (注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	32,848,017	95.2
コール・ローン等、その他	1,641,970	4.8
投資信託財産総額	34,489,987	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。
- (注) 当期末における外貨建純資産(34,406,180千円)の投資信託財産総額(34,489,987千円)に対する比率は99.8%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=150.66円、1香港ドル=19.30円、1シンガポールドル=111.60円、1タイバーツ=4.24円、1フィリピンペソ=2.6879円、100インドネシアルピア=0.96円、100韓国ウォン=11.56円、1新台幣ドル=4.6567円、1オフショア元=20.752円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,423,076,164
コール・ローン等	1,450,557,032
株式(評価額)	32,848,017,209
未収入金	1,095,616,136
未取配当金	28,885,787
(B) 負債	1,087,124,510
未払金	1,012,321,342
未払解約金	74,803,168
(C) 純資産総額(A-B)	34,335,951,654
元本	4,139,086,775
次期繰越損益金	30,196,864,879
(D) 受益権総口数	4,139,086,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	82,955円

<注記事項>

期首元本額	4,237,906,997円
期中追加設定元本額	1,048,115,102円
期中一部解約元本額	1,146,935,324円

元本の内訳

JPMアジア株・アクティブ・オープン	3,899,800,715円
GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)	239,286,060円

○損益の状況 (2022年11月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	678,859,733
受取配当金	667,595,394
受取利息	9,511,969
その他収益金	1,754,912
支払利息	△ 2,542
(B) 有価証券売買損益	2,253,325,849
売買益	6,278,542,060
売買損	△ 4,025,216,211
(C) その他費用等	△ 35,060,252
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,897,125,330
(E) 前期繰越損益金	27,924,491,320
(F) 追加信託差損益金	7,483,380,153
(G) 解約差損益金	△ 8,108,131,924
(H) 計(D+E+F+G)	30,196,864,879
次期繰越損益金(H)	30,196,864,879

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

- ・2023年8月14日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。